

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 10 月 31 日

上 場 会 社 名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6703

本社所在都道府県

(URL http://www.oki.com/jp)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 篠塚 勝正

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 森 淳

TEL (03) 3501 - 3111

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	250,635 △ 13.6	△ 10,561 —	△ 15,767 —
13 年 9 月中間期	290,006 △ 6.8	911 △ 90.4	△ 3,349 —
14 年 3 月期	604,572 △ 18.3	△ 27,247 —	△ 31,168 —

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	△ 11,515 —	△ 18.81	—
13 年 9 月中間期	△ 9,685 —	△ 15.82	—
14 年 3 月期	△ 34,077 —	△ 55.66	—

(注)①持分法投資損益 14 年 9 月中間期 △18 百万円 13 年 9 月中間期 △78 百万円 14 年 3 月期 △182 百万円

②期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 612,111,503 株 13 年 9 月中間期 612,220,266 株 14 年 3 月期 612,210,208 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	607,876	97,047	16.0	158.56
13 年 9 月中間期	660,438	133,861	20.3	218.65
14 年 3 月期	651,581	109,066	16.7	178.16

(注)期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 612,072,231 株 13 年 9 月中間期 612,220,257 株 14 年 3 月期 612,185,188 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	△ 9,036	△ 4,420	△ 6,014	25,499
13 年 9 月中間期	△ 2,534	△ 15,833	△ 5,082	29,751
14 年 3 月期	16,927	△ 25,848	320	45,445

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社(除外) 0 社 持分法(新規) 1 社(除外) 0 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

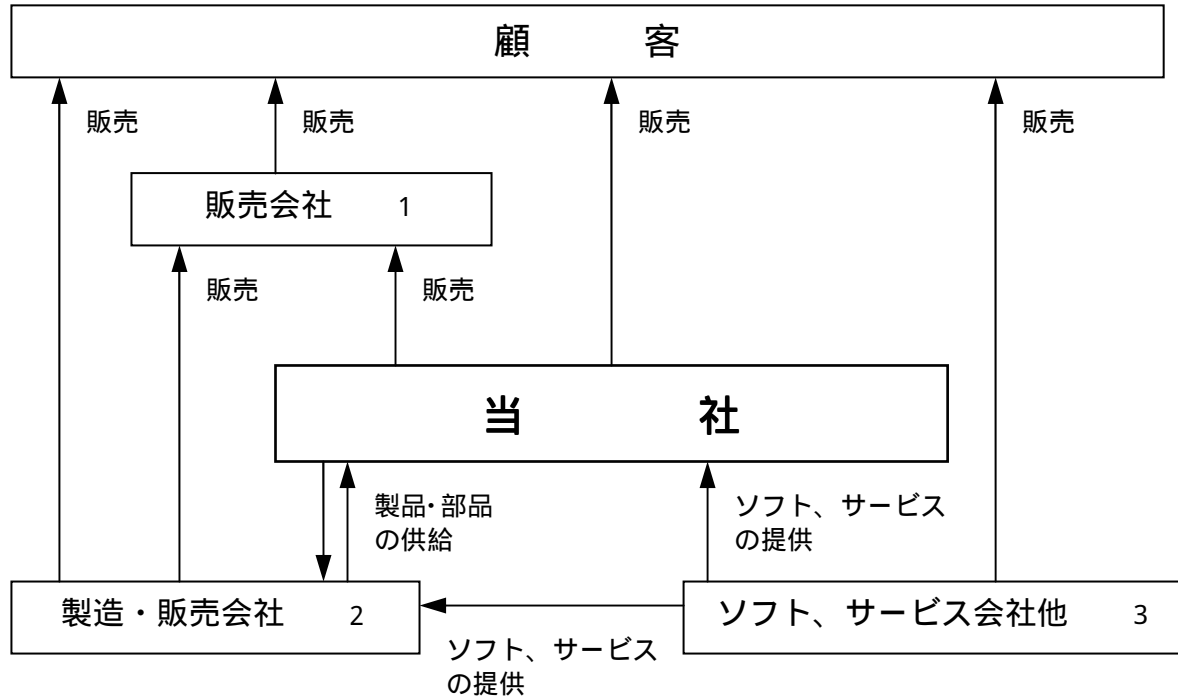
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	620,000	△ 8,000	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 0 銭

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社(親会社)および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (33社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc. Oki Data Americas Inc.、 Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、 Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、 Oki Semiconductor Singapore Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (26社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、長野沖電気(株)、 沖プリントドサーキット(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、 (株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc. Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス 会社他 (22社)	沖ウインタック(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、 沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、 (株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、 (株)オキアルファクリエイト 等

(連結子会社数合計 81社)

上記の内、沖ウインタック(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)および(株)センターシステムサービスが持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンと定め、この企業ビジョンのもと、グローバルな大競争の中で継続的な発展が図れるよう、グループの強みを活かせる事業領域に経営資源を集中し、スピードある行動をとることを経営の基本方針としております。グループをあげてグローバルなネットワーク社会(e社会®)の発展に貢献すると同時に、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行い、企業価値を高めることにより、全てのステークホルダー(株主・顧客・従業員など)のみなさまに貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の成長に不可欠な研究開発や投資に内部留保を充当して企業体質の一層の充実と強化を図りつつ、株主のみなさまには収益に対応した安定的な配当を行うことを、利益配分に関する基本方針としております。しかしながら当中間期につきましては未だ収益の回復が十分ではないため、甚だ遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、平成15年3月期につきましても無配の予定とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社はこれまで、中期経営計画として策定いたしました「フェニックス21」、およびそれに続く「フェニックス21飛翔」に基づき優良成長企業へと大幅な変革を図るための諸施策を実行し、一定の成果を上げてまいりました。しかしながら、予測をはるかに超える事業環境の激変により、昨年度は多額の損失を計上する結果となりました。

このような状況の下、当社はこれまでに実施してきた構造改革の諸施策を更に強化し、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極投資」を骨子とする「第3次構造改革」を策定し、その具体施策に注力することにより、今後の経営環境の急激な変化にも対応可能な事業構造の構築と収益力の回復に取り組んでおります。

「第3次構造改革」では次のようなポイントに焦点を当て具体的な施策をスタートさせております。

- ①昨年来特に環境変化が著しい通信関連事業における抜本的構造改革
- ②半導体事業における設計開発と生産の分離による競争力強化
- ③光デバイス事業における徹底したスリム化

これらの施策により、市場環境変化に強い事業構造の完成を目指してまいります。

また、成長期待分野への積極投資として、

- ①ブロードバンド／IPネットワーク関連事業への集中
- ②金融機関向けネットワーク関連事業への注力
- ③新規ネットワーク関連サービス事業の拡大等を主軸とした情報通信融合事業の強化
- ④半導体分野での、設計開発／生産の両面にわたる海外の優良パートナー企業との戦略的アライアンス加速によるシステムLSIを中心とした事業拡大

等に取り組んでおります。

この「第3次構造改革」の施策を速やかに実行に移すため、本年10月に通信関連事業および半導体事業を中心に社内カンパニーの再編を中心とする大規模な組織改革を実施いたしました。「第3次構造改革」は、これまで当社およびそのグループが進めてきた一連のフェニックス計画をより一層強固なものとするための改革であり、この完遂によって事業収益力の着実な回復と将来の成長へ向けた経営の基本構造を構築いたします。

なお、昨年より経営諮問委員会および報酬委員会、社外取締役の任用などを通じて経営の透明性を高めることにも力を入れており、企業活動の礎となるべき規準を記した「沖電気行動規範」を制定するなど、コーポレートガバナンス全般にわたる強化を図っております。

また、地球環境の保全に関しましても、ゼロエミッションの推進や環境に配慮した商品の提供、製品リサイクルの強化などグループをあげた取組みに力を入れております。

3、経営成績および財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

我が国経済は、当中間期初に輸出増加や設備投資回復、生産下げ止まりなどの兆しが見られたものの、消費が回復せず、引き続き全体に底ばいの厳しい状況にあります。

当社の事業領域におきましては、通信機器の需要が世界的に冷え込んだままであり、情報化投資の需要もなかなか回復しない状況が続いています。また、半導体市況についても、期初は回復基調にあったものの、その後の成長は緩やかなものとなっています。

こうした市場環境の中、当社の業績は、当中間期の営業損益は赤字を余儀なくされたものの、昨年来の構造改革の成果もあり、前期後半を底に上向きつつあります。

[連結中間業績]

前期後半を底に上向きつつありますが、前中間期と比べると厳しい状況となりました。売上高につきましては、通信を中心に前中間期比14%減の2,506億円となり、損益につきましても、売上高の減少により、営業損益は前中間期9億円の利益に対して105億円の損失、経常損益は前中間期33億円の損失に対して157億円の損失となりました。中間純損益につきましては、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化・スリム化を推進して特別退職金を計上し、前中間期96億円の損失に対して115億円の損失となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりです。

(情報)

企業のIT投資の減少および官公市場の競争激化により、外部顧客向売上高につきましては前中間期比13%減の1,343億円となりましたが、営業利益につきましては、海外生産の加速によるコスト低減もあり、前中間期22億円の利益に対して35億円の利益を確保しました。

(通信)

世界的な通信機器需要の冷え込みにより、外部顧客向売上高につきましては前中間期比27%減の377億円となりました。営業損益につきましても、大幅な売上高の減少により、前中間期18億円の損失に対して71億円の損失となりました。

(電子デバイス)

半導体市場は底入れしたものの勢いは鈍く、通信用光部品の需要も冷え込んだままの状況でした。外部顧客向売上高につきましては、前中間期比12%減の585億円となり、営業損益につきましても前中間期60億円の利益に対して16億円の損失となりました。

[単独中間業績]

連結業績と同様の状況ですが、売上高につきましては前中間期比18%減の1,607億円となりました。損益につきましては、営業損益は前中間期5億円の利益に対して137億円の損失となり、経常損益は前中間期10億円の損失に対して153億円の損失となりました。当期損益につきましては前中間期64億円の損失に対して95億円の損失となりました。

②通期の見通し

通期の我が国経済は、米国経済の先行き懸念や株価の下落など厳しさを増しており、当社の事業領域におきましても半導体市場・通信機器市場における需要回復の勢いは鈍く、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社は、このような厳しい環境のなかでネットワークソリューションを支える商品力と営業力を強化し、市場環境変化に強い事業構造の完成を目指し第3次構造改革を推進しており、次に示すとおりの見通しをたてております。

通期業績見通し		【金額単位:億円】		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	6,200	20	△80	0
単 独	4,000	△85	△140	△30

(2)財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローについては、運転資金は改善したものの、主に売上の減少に伴う利益の減少により前中間期に比べ65億円悪化し△90億円となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資を抑制し、有形固定資産および保有有価証券の一部を売却したことにより前年同期に比べ114億円改善し△44億円となり、結果としてフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は△134億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の圧縮につとめたことにより△60億円となりました。フリー・キャッシュ・フローの△134億円および財務活動によるキャッシュ・フロー△60億円は、主に手元資金の取崩しで賄い、その結果現金および現金同等物は、期首に比べ199億円減少し、254億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成14年4月 至平成14年9月)	前 年 中 間 期 (自平成13年4月 至平成13年9月)	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 (自平成13年4月 至平成14年3月)
売 上 高	250,635	290,006	39,371	604,572
売 上 原 価	194,418	221,406	26,988	490,257
売上総利益	56,217	68,600	12,383	114,314
販売費及び一般管理費	66,778	67,689	911	141,562
営業利益	10,561	911	11,472	27,247
営業外収益				
受 取 利 息	113	313	200	455
受 取 配 当 金	615	655	40	804
そ の 他	773	1,363	590	4,775
計	1,501	2,333	832	6,035
営業外費用				
支 払 利 息	3,794	4,244	450	8,102
為 替 差 損	2,147	1,164	983	-
そ の 他	765	1,185	420	1,853
計	6,707	6,594	113	9,956
経 常 利 益	15,767	3,349	12,418	31,168
特別利益				
投資有価証券等売却益	782	3,487	2,705	12,079
計	782	3,487	2,705	12,079
特別損失				
固定資産処分損	284	-	284	2,172
投資有価証券等評価損	520	14,328	13,808	18,148
貸倒引当金繰入額	267	-	267	1,664
たな卸資産評価損	-	-	-	8,372
事業再編損	2,471	1,162	1,309	7,625
計	3,544	15,491	11,947	37,983
税金等調整前中間(当期)純利益	18,529	15,353	3,176	57,073
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,413	87	1,965
法人税等調整額	8,409	6,942	1,467	25,179
少数株主利益	69	138	207	218
中間(当期)純利益	11,515	9,685	1,830	34,077

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成14年4月 至平成14年9月)	前 年 中 間 期 (自平成13年4月 至平成13年9月)	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 (自平成13年4月 至平成14年3月)
資 本 剰 余 金 の 部				
・ 資本剰余金期首残高	71,150	71,150	-	71,150
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	71,150	71,150	-	71,150
利 益 剰 余 金 の 部				
・ 利益剰余金期首残高	25,180	12,231	37,411	12,231
・ 利益剰余金増加高	741	-	741	-
持分法適用会社の増加に伴う増加高	741	-	741	-
・ 利益剰余金減少高	4	3,335	3,331	3,335
連結子会社の増加に伴う減少高	4	274	270	274
配 当 金	-	3,061	3,061	3,061
中 間 (当 期) 純 利 益	11,515	9,685	1,830	34,077
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	35,960	788	35,172	25,180

前年中間期及び前期につきましては、当中間期ベースに組替えて表示しております。

連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 1 4 年 9 月)	前 期 (平成 1 4 年 3 月)	比 較 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	2 4 , 3 9 8	4 2 , 4 5 5	1 8 , 0 5 7
受取手形及び売掛金	1 2 0 , 9 6 1	1 4 6 , 7 7 7	2 5 , 8 1 6
有 価 証 券	1 , 1 3 9	1 , 0 3 9	1 0 0
た な 卸 資 産	1 6 3 , 4 7 8	1 4 8 , 2 1 2	1 5 , 2 6 6
繰 延 税 金 資 産	1 0 , 9 1 6	8 , 8 6 6	2 , 0 5 0
そ の 他	1 9 , 1 2 3	2 4 , 5 9 0	5 , 4 6 7
貸 倒 引 当 金	2 , 0 0 6	2 , 5 5 9	5 5 3
合 計	3 3 8 , 0 1 1	3 6 9 , 3 8 3	3 1 , 3 7 2
固 定 資 産			
有形固定資産			
建 物 及 び 構 築 物	5 2 , 9 9 7	5 5 , 2 7 7	2 , 2 8 0
機械装置及び運搬具	4 7 , 3 2 6	6 0 , 2 3 1	1 2 , 9 0 5
工 具 器 具 備 品	2 5 , 0 9 5	2 7 , 4 0 6	2 , 3 1 1
土 地	2 0 , 5 3 9	2 0 , 5 8 7	4 8
建 設 仮 勘 定	1 , 8 8 6	3 4 1	1 , 5 4 5
小 計	1 4 7 , 8 4 5	1 6 3 , 8 4 4	1 5 , 9 9 9
無形固定資産	1 9 , 4 7 1	2 2 , 7 7 7	3 , 3 0 6
投資その他の資産			
投 資 有 価 証 券	4 6 , 5 7 4	4 5 , 8 8 6	6 8 8
長 期 貸 付 金	2 , 4 3 3	1 , 1 3 7	1 , 2 9 6
長期繰延税金資産	3 3 , 8 1 3	2 6 , 9 2 5	6 , 8 8 8
そ の 他	2 3 , 6 8 3	2 5 , 0 0 2	1 , 3 1 9
貸 倒 引 当 金	3 , 9 5 5	3 , 3 7 5	5 8 0
小 計	1 0 2 , 5 4 8	9 5 , 5 7 6	6 , 9 7 2
合 計	2 6 9 , 8 6 5	2 8 2 , 1 9 8	1 2 , 3 3 3
資 産 合 計	6 0 7 , 8 7 6	6 5 1 , 5 8 1	4 3 , 7 0 5

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成 1 4 年 9 月)	前 期 (平成 1 4 年 3 月)	比 較 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形及び買掛金	5 9 , 7 8 5	8 0 , 2 1 8	2 0 , 4 3 3
短 期 借 入 金	1 2 9 , 8 3 8	1 3 4 , 3 4 6	4 , 5 0 8
未 払 法 人 税 等	1 , 4 2 2	9 4 4	4 7 8
未 払 費 用	3 4 , 8 1 9	3 9 , 9 8 1	5 , 1 6 2
そ の 他 計	3 7 , 5 5 9	5 0 , 3 8 6	1 2 , 8 2 7
合 計	2 6 3 , 4 2 5	3 0 5 , 8 7 7	4 2 , 4 5 2
固 定 負 債			
社 債	8 6 , 6 8 8	9 4 , 5 7 7	7 , 8 8 9
長 期 借 入 金	1 1 9 , 4 9 9	1 0 4 , 3 7 8	1 5 , 1 2 1
退 職 給 付 引 当 金	2 8 , 6 5 4	2 4 , 7 1 9	3 , 9 3 5
そ の 他 計	7 , 2 3 2	7 , 6 4 7	4 1 5
合 計	2 4 2 , 0 7 4	2 3 1 , 3 2 2	1 0 , 7 5 2
負 債 合 計	5 0 5 , 5 0 0	5 3 7 , 2 0 0	3 1 , 7 0 0
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	5 , 3 2 8	5 , 3 1 4	1 4
(資本の部)			
資 本 金	6 7 , 8 6 2	6 7 , 8 6 2	-
資 本 剰 余 金	7 1 , 1 5 0	7 1 , 1 5 0	-
利 益 剰 余 金	3 5 , 9 6 0	2 5 , 1 8 0	1 0 , 7 8 0
その他有価証券評価差額金	1 , 6 8 2	2 , 2 6 5	5 8 3
為 替 換 算 調 整 勘 定	7 , 6 5 0	7 , 0 1 6	6 3 4
自 己 株 式	3 6	1 4	2 2
資 本 合 計	9 7 , 0 4 7	1 0 9 , 0 6 6	1 2 , 0 1 9
負債、少数株主持分及び資本合計	6 0 7 , 8 7 6	6 5 1 , 5 8 1	4 3 , 7 0 5

前期の資本の部につきましては、当中間期ベースに組替えて表示しております。

(注) 有形固定資産減価償却累計額

当中間期 (平成 1 4 年 9 月) … 5 3 6 , 9 3 8 百万円

前 期 (平成 1 4 年 3 月) … 5 4 3 , 8 8 4 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 (自平成14年4月 至平成14年9月)	前 年 中 間 期 (自平成13年4月 至平成13年9月)	対前年中間期 比 較 増 減	前 期 (自平成13年4月 至平成14年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	18,529	15,353	3,176	57,073
減 価 償 却 費	20,019	24,783	4,764	48,053
引 当 金 の 増 加 額	3,998	3,993	5	1,662
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	728	969	241	1,259
支 払 利 息	3,794	4,244	450	8,102
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	520	14,328	13,808	18,148
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	782	3,487	2,705	12,079
売 上 債 権 の 減 少 額	24,448	45,007	20,559	44,811
たな卸資産の減少額(増加額)	16,180	21,974	5,794	8,696
仕 入 債 務 の 減 少 額	19,906	40,739	20,833	28,609
未 払 費 用 の 減 少 額	4,639	6,425	1,786	7,589
そ の 他	2,315	811	3,126	4,417
小 計	5,668	2,597	8,265	27,280
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	734	1,010	276	1,307
利 息 の 支 払 額	3,941	4,325	384	8,254
法 人 税 等 の 支 払 額	161	1,816	1,655	3,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,036	2,534	6,502	16,927
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	12,266	18,718	6,452	32,583
有形固定資産の売却による収入	9,735	192	9,543	312
無形固定資産の取得による支出	1,193	3,666	2,473	8,343
投資有価証券の取得による支出	1,078	1,048	30	2,823
投資有価証券の売却による収入	810	5,193	4,383	18,086
そ の 他	428	2,214	2,642	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,420	15,833	11,413	25,848
(+ フリー・キャッシュ・フロー)	(13,457)	(18,368)	(4,911)	(8,921)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)	6,244	4,796	1,448	10,436
コマーシャルペーパーの純増加額	5,700	14,000	8,300	-
長 期 借 入 れ に よ る 収 入	26,089	6,500	19,589	53,864
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	21,503	8,306	13,197	20,479
社債の償還・買入消却等による支出	22,500	24,019	1,519	24,519
そ の 他	44	1,946	1,990	1,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,014	5,082	932	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	253	320	590
現金及び現金同等物の減少額	20,046	23,703	3,657	8,010
現金及び現金同等物の期首残高	45,445	52,885	7,440	52,885
連結子会社の増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	99	569	470	569
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,499	29,751	4,252	45,445

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成14年4月 至 平成14年9月）

（単位：百万円）

	情 報	通 信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,390	37,788	58,518	19,937	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高	4,592	2,765	2,630	13,355	23,343	(23,343)	-
計	138,982	40,554	61,148	33,293	273,978	(23,343)	250,635
営業費用	135,469	47,663	62,841	33,541	279,515	(18,318)	261,196
営業利益	3,512	7,109	1,693	247	5,537	(5,024)	10,561

前中間期（自 平成13年4月 至 平成13年9月）

（単位：百万円）

	情 報	通 信	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,889	52,024	66,355	17,737	290,006	-	290,006
(2)セグメント間の内部売上高	6,836	1,851	8,286	15,370	32,345	(32,345)	-
計	160,725	53,876	74,642	33,107	322,351	(32,345)	290,006
営業費用	158,478	55,769	68,618	33,360	316,227	(27,132)	289,095
営業利益	2,247	1,892	6,023	253	6,124	(5,212)	911

02年度のセグメント区分変更により、01年度の数値を組替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成14年4月 至 平成14年9月）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,734	26,086	36,814	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高	45,502	1,397	34,040	80,940	(80,940)	-
計	233,237	27,483	70,854	331,575	(80,940)	250,635
営業費用	244,815	27,771	70,053	342,640	(81,443)	261,196
営業利益	11,578	288	801	11,065	(503)	10,561

前中間期（自 平成13年4月 至 平成13年9月）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	218,271	35,770	35,964	290,006	-	290,006
(2)セグメント間の内部売上高	45,502	125	30,937	76,565	(76,565)	-
計	263,773	35,896	66,902	366,572	(76,565)	290,006
営業費用	261,392	35,937	67,299	364,629	(75,534)	289,095
営業利益	2,381	41	397	1,942	(1,031)	911

3. 海外売上高

当中間期（自 平成14年4月 至 平成14年9月）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	25,085	45,388	70,473
連 結 売 上 高			250,632
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.0	% 18.1	% 28.1

前中間期（自 平成13年4月 至 平成13年9月）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海 外 売 上 高	38,098	45,363	83,461
連 結 売 上 高			290,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 13.1	% 15.6	% 28.8

有 価 証 券 関 係

（単位：百万円）

種 類	当 中 間 期 （平成14年9月）			前 期 （平成14年3月）		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
1. 満期保有目的の債券 で時価のあるもの						
非 上 場 外 国 債 券	1,130	1,064	65	1,130	1,069	60
合 計	1,130	1,064	65	1,130	1,069	60

（単位：百万円）

種 類	当 中 間 期 （平成14年9月）			前 期 （平成14年3月）		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
2. その他有価証券で時 価のあるもの						
株 式	21,743	24,590	2,846	21,816	25,640	3,823
債 券	39	39	-	39	39	-
そ の 他	454	457	2	416	415	1
合 計	22,237	25,086	2,848	22,272	26,095	3,822

（注）時価のある株式について、当中間期 442 百万円、前期 16,770 百万円の減損処理を行なっている。

（単位：百万円）

種 類	当 中 間 期 （平成14年9月）	前 期 （平成14年3月）
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
3. 時価評価されていない有価証券の主な 内容及び連結貸借対照表計上額		
その他有価証券		
中期国債ファンド	100	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,000	900
非上場株式	11,879	10,838

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

当中間期（平成14年9月）

前 期（平成14年3月）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

2002年度 中間連結決算短信 補足説明資料

連結

P / L

2002年10月31日
沖電気工業株式会社

単位：億円（表示単位未満切捨）

	02年中間		02年通期(見込)		01年中間	01年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
売上高	2,506	13.6	6,200	2.6	2,900	6,045
営業利益	105	-	20	-	9	272
経常利益	157	-	80	-	33	311
税引前利益	185	-	15	-	153	570
当期利益	115	-	0	-	96	340

セグメント別売上高(外部顧客向)

	02年中間		02年通期(見込)		01年中間	01年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	1,343	12.7	3,450	0.7	1,538	3,474
通信	377	27.4	900	12.8	520	1,032
電子デバイス	585	11.8	1,300	14.4	663	1,136
その他	199	12.4	550	36.5	177	402
合計	2,506	13.6	6,200	2.6	2,900	6,045

02年度のセグメント区分変更により、01年度の数値を組替えて表示しております。

セグメント別営業損益

	02年中間		02年通期(見込)		01年中間	01年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情報	35	56.3	160	413.1	22	31
通信	71	-	70	-	18	95
電子デバイス	16	-	30	-	60	118
その他	2	-	10	29.5	2	7
全社・消去	50	-	110	-	52	97
合計	105	-	20	-	9	272

02年度のセグメント区分変更により、01年度の数値を組替えて表示しております。

キャッシュ・フロー

	02年中間		02年通期(見込)		01年中間	01年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	-	400	136.3	25	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	-	140	-	158	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	-	200	-	50	3
現金及び現金同等物に係る 換算差額	5	-	-	-	2	5
現金及び現金同等物の 増減額	200	-	60	-	237	80
現金及び現金同等物の 期末残高	254	14.3	514	13.2	297	454

連結

セグメント別設備投資

単位：億円（表示単位未満切捨）

	0 2 年中間		0 2 年通期(見込)		0 1 年中間	0 1 年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情 報	38	32.6	100	29.2	29	77
通 信	6	58.3	20	22.3	15	25
電子デバイス	59	30.5	180	21.7	85	147
その他・共通	5	41.4	20	24.6	9	26
設備投資合計	110	21.0	320	15.3	139	277
減価償却費(有形固定資産)	149	18.3	310	17.5	182	375

02 年度のセグメント区分変更により、01 年度の数値を組替えて表示しております。

セグメント別研究開発投資

	0 2 年中間		0 2 年通期(見込)		0 1 年中間	0 1 年通期
		対前年 同期比(%)		対前年比 (%)		
情 報	20	39.5	70	33.0	34	104
通 信	11	6.8	26	15.1	11	30
電子デバイス	30	10.8	61	5.6	33	64
その他・共通	10	19.0	23	11.6	12	26
合 計	72	22.1	180	20.3	92	225

02 年度のセグメント区分変更により、01 年度の数値を組替えて表示しております。

為替レート(単独) (円)

	0 2 年中間	0 2 年下半期(見込)	0 1 年中間	0 1 年通期
期中平均レート	124	120	119	121

期末人員 (人)

	0 2 年中間	0 1 年中間	0 1 年通期
単 独	7,086	8,105	7,393
国 内 計	17,976	19,885	18,501
海 外 計	5,125	4,787	5,096
合 計	23,101	24,672	23,597

(内：新規連結子会社 411)

(除：新規連結子会社 22,690)